

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 前第2四半期 連結累計期間	第65期 当第2四半期 連結累計期間	第64期 前第2四半期 連結会計期間	第65期 当第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	203,733	226,681	107,976	116,833	438,998
経常利益(損失) (百万円)	24,270	5,454	15,329	3,769	24,740
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	40,857	7,654	36,758	7,056	58,276
純資産額 (百万円)			66,722	84,414	90,654
総資産額 (百万円)			396,165	377,457	389,719
1株当たり純資産額 (円)			319.67	252.71	271.46
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	199.29	23.84	179.30	21.98	272.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		22.76		20.98	
自己資本比率 (%)			16.5	21.5	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,926	15,261			7,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,099	137			8,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	4,141			21,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			65,201	91,580	84,142
従業員数 (人)			30,576	28,279	29,046

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第64期第2四半期および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	28,279
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	4,121
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
カーエレクトロニクス事業	62,376	
ホームエレクトロニクス事業	41,795	
その他事業	12,652	
合計	116,823	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は、販売価格によっています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として需要予測による製品の見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
カーエレクトロニクス事業	63,917	
ホームエレクトロニクス事業	40,634	
その他事業	12,282	
合計	116,833	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、この四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象については、次のとおりです。

前連結会計年度においては、売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって厳しい財政状態でしたが、平成22年3月に実施した金融機関からの借入金の借り換えによる安定的資金の確保と海外募集による増資等により、財政状態は大幅に改善されました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期連結累計期間に比べ売上高が大幅に増加し、営業損益と四半期純損益の黒字化を達成しました。また、前連結会計年度に引き続き、事業への関連性の低い資産の売却を進めており、日本社の売却も平成22年7月末に予定どおり完了し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は977億円となりました。従って、平成23年3月に予定している転換社債型新株予約権付社債の償還のための資金600億円は確保できています。

以上のことから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況はほぼ解消できていると判断しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、この四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度に撤退したプラズマディスプレイの売上減や円高の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が伸長したことや、カーエレクトロニクス製品の売上がOEMを中心に増加したことから、前年同四半期に比べ8.2%増収の116,833百万円となりました。

営業損益については、円高の影響はありましたが、構造改革の効果等による原価率の大幅な良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、前年同四半期の14,004百万円の損失から4,301百万円の利益となりました。また、四半期純損益は、営業損益の改善に加え、日本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから、前年同四半期の36,758百万円の損失から7,056百万円の利益となりました。なお、前年同四半期の四半期純損益には構造改革費用17,738百万円が含まれています。

当第2四半期連結会計期間の為替レートは、前年同四半期に比べ、対米ドルは9.0%、対ユーロは20.8%の円高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、円高の影響はありましたが、前年同四半期に比べ5.9%増収の63,917百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は増加しました。これは、北米や欧州が減収となった一方で、国内では、一部の部品不足の影響があったものの、新製品の導入効果等もあり、増収となったことによるものです。OEMの売上は、中国で減少しましたが、北米や国内で増加したことから増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、新興国で増加したものの、北米および欧州で減少したことから前年同四半期並みとなりました。OEMの売上は、主に国内および北米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同四半期の約42%から約45%となりました。国内外別の売上については、国内は15.9%増収の27,671百万円、海外は前年同四半期並みの36,246百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、円高の影響をカバーし、前年同四半期の5,312百万円の損失から、3,684百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、円高の影響があったものの、前年同四半期に比べ18.0%増収の40,634百万円となりました。これは主に、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が、前連結会計年度下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことに加え、AVレシーバーが北米を中心に好調に推移したことによるものです。国内外別の売上については、国内は約3.1倍の19,539百万円、海外は25.2%減収の21,095百万円となりました。

営業損益は、円高の影響はありましたが、構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少があったことから、前年同四半期の8,215百万円の損失から714百万円の利益となりました。

その他事業

売上高は、FA機器の売上が増加したものの、主に携帯電話用スピーカーユニットの売上が減少したことから、前年同四半期に比べ7.1%減収の12,282百万円となりました。国内外別の売上については、国内は11.2%減収の7,726百万円、海外は前年同四半期並みの4,556百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、構造改革の効果により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同四半期の143百万円の損失から847百万円の利益となりました。

(注) 従来「その他事業」に含まれていたAVアクセサリを、第1四半期連結会計期間より「ホームエレクトロニクス事業」に含めています。これに伴い、文中の前年同四半期の金額についても、当第2四半期連結会計期間に合わせて組替をしています。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金ならびに棚卸資産が増加したものの、有形固定資産および投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12,262百万円減少し、377,457百万円となりました。現金及び預金は、7,424百万円増加し、97,669百万円となりました。また、棚卸資産は、第3四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことから、5,654百万円増加し、60,704百万円となりました。一方、有形固定資産は、旧日本社等の売却に加え設備投資の抑制もあり12,478百万円減少し、77,586百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により4,385百万円減少し、12,635百万円となりました。

負債については、借入金が4,445百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,022百万円

減少し、293,043百万円となりました。

純資産については、四半期純利益7,654百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少9,568百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少3,944百万円があったことから、前連結会計年度末に比べ6,240百万円減少し、84,414百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動および投資活動による収入が財務活動による支出を上回ったことにより、第1四半期連結会計期間末に比べ8,334百万円増加し、91,580百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は9,006百万円(対前年同四半期4,329百万円減)となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期の33,877百万円の損失から8,596百万円の利益となったものの、未払費用の増加額が14,027百万円、仕入債務の増加額が6,082百万円それぞれ減少し、たな卸資産の増減額が前年同四半期の9,104百万円の減少から700百万円の増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の収入は816百万円(前年同四半期は5,441百万円の支出)となりました。主な増減要因は、固定資産の売却による収入が7,322百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済などにより前年同四半期並みの656百万円(対前年同四半期24百万円増)となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、8,338百万円です。当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

今後につきましては、急激な円高に加え、世界的に不透明な景気動向が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。当社はコストダウンを徹底するとともに、あらゆる施策を講じて売上拡大を図り、この厳しい経営環境に対処してまいります。また同時に、以下のとおり成長戦略を推進してまいります。

まず、「さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ」としまして、企画から生産、販売までの各プロセスの中で、部品やモジュールの標準化、共通化を推進し、OEM等も活用してコスト削減を継続してまいります。また、三菱電機株式会社との協業により、カーナビゲーションシステムのソフト開発費用の削減を図ります。

「アライアンス戦略の強化」および「新興国市場の事業拡大」については、カーエレクトロニクス事業においては中国で大手自動車メーカーである上海汽車工業(集団)総会社との合併事業を行っていますが、上海汽車グループとの取引拡大を図るとともに、中国社会で重要となる道路・交通情報に対応した交通情報システムを確立し、中国におけるさらなる事業拡大を目指します。また、ホームエレクトロニクス事業においては、中国の電器量販大手の蘇寧電器股? 有限公司との戦略的提携を結んでおり、平成22年8月には当社がブランドライセンスした液晶テレビが発売されるなど、中国市場における当社ホームAV製品の販売拡大施策を着実に進めています。

「カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデルの構築」では、当社が保有するプローブ(車両走行)情報を活用しながら、拡大しつつあるスマートフォン市場を対象として、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスの展開を図り、新しいカーライフを提案してまいります。平成22年10月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの協業について基本合意しました。両社は、スマートフォン向けにカーナビアプリや車載クレイドルの開発・提供および情報サービスの共同開発を行い、当連結会計年度中の事業化を目指してまいります。

「新規事業への積極的な取り組み」については、新規開発技術の早期事業化に注力してまいります。三菱化学株式会社との間で業務提携している有機EL照明については、平成23年の量産化に向けて着実に進めています。今後は三菱化学株式会社に照明用有機ELパネルを供給するとともに、塗布型有機EL照明に関する共同開発や事業化検討を引き続き進めてまいります。また、薄型で重低音を再生できるHVT方式スピーカーをカーオーディオ用スピーカーとして商品化していますが、低振動、無指向性という特長を活かし、ホーム用などの用途への展開について検討を進めています。

以上、当連結会計年度は期初の利益計画達成に加え、将来の成長のための施策にも引き続き全力で取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、平成22年7月30日付で、旧本社の土地および建物の売却が完了しました。譲渡資産の内容は以下のとおりです。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却日
パイオニア株式会社	旧本社	東京都目黒区	全社	土地・建物	3,379	平成22年7月30日

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	326,093,836	326,093,836	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	326,093,836	326,093,836		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行している新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成16年2月16日取締役会決議 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日現在)
新株予約権の数(個)	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,290,288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,963.3(注)
新株予約権の行使期間	平成16年3月19日から平成23年2月18日の営業終了時(行使請求地時間)までとする。ただし、当社が当社の選択により本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)より後、または、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時または当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時より後、または、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,963.3(注) 資本組入額 1,982 (注)
新株予約権の行使の条件	1.各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2.平成18年4月1日より前の期間においては、以下 および の各期間を除き、新株予約権を行使することができない。 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、新株予約権付社債の要項に従い当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った場合には、当該通知日から、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)までの期間 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社または分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われる場合には、その効力発生の日の30日前の日(ただし、かかる合併等の承認のための株主総会における議決権行使につき基準日が設けられた場合には、当該基準日の30日前の日)から、当該効力発生の日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)までの期間
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。
新株予約権付社債の残高(百万円)	60,600
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成19年12月20日付の30,000千株の新株式発行に伴い、本新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格および資本組入額は調整されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		326,093		87,257		119,487

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,166	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,869	5.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	16,303	4.99
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	4.50
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,530	2.30
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,441	2.28
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号)	7,280	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,895	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.99
計		136,678	41.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日
 本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

2. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、次の所有株式数および所有割合のうち上段の数値は、これらの変更報告書に記載されたものであり、保有潜在株式数を含んでいますが、下段()内の数値は、保有潜在株式数を控除した後の所有株式数および各報告義務発生日現在における発行済株式総数に係る所有割合を表したものです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
U B S 証券会社東京支店ほか 6 社	変更報告書	平成18年 12月12日	平成18年 11月30日	5,756 (5,333)	3.19 (2.96)
ドイツ銀行ロンドン支店ほか 9 社	変更報告書	平成19年 1月12日	平成18年 12月31日	6,196 (5,835)	3.43 (3.24)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社ほか 6 社	変更報告書	平成19年 11月16日	平成19年 11月12日	8,166 (8,166)	4.54 (4.54)
モルガン・スタンレー証券株式会 社ほか 6 社	変更報告書	平成19年 12月7日	平成19年 11月30日	7,568 (7,229)	4.20 (4.01)
ソシエテジェネラルエスアーほか 1 社	変更報告書	平成20年 1月9日	平成19年 12月31日	9,736 (9,736)	4.63 (4.63)
ゴールドマン・サックス証券株式会 社ほか 4 社	変更報告書	平成20年 3月6日	平成20年 2月29日	10,118 (10,093)	4.82 (4.80)
野村証券株式会社ほか 4 社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985 (8,319)	4.72 (3.96)
株式会社みずほ銀行ほか 3 社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425 (3,542)	1.42 (1.14)
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 4月9日	平成22年 4月5日	16,364 (16,364)	5.02 (5.02)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか 3 社	変更報告書	平成22年 9月21日	平成22年 9月13日	19,538 (19,538)	5.99 (5.99)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,021,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,887,000	3,208,870	
単元未満株式	普通株式 184,936		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	326,093,836		
総株主の議決権		3,208,870	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式38株が含まれています。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,021,900		5,021,900	1.54
計		5,021,900		5,021,900	1.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	379	366	357	329	330	305
最低(円)	339	306	283	281	247	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、この四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
常務取締役	研究開発部長 兼 法務・知的財産部担当	常務取締役	研究開発部長 兼 法務・知的財産部・フローティングビジョン事業開発室・NMP事業開発室担当	こしょうぶ まさのり 小勝負 雅典	平成22年 8月 1日
常務取締役	研究開発部長 兼 法務・知的財産部・有機EL照明事業推進室担当	常務取締役	研究開発部長 兼 法務・知的財産部担当		平成22年11月 1日

- ・平成22年 7月 1日付で、執行役員 加瀬 政雄の委嘱業務は「技術生産センター次長 兼 株式会社パイオニア F A 代表取締役社長」から「技術生産センター次長」となりました。
- ・平成22年10月 1日付で、執行役員 山内 慶一の委嘱業務は「経営戦略部経営企画部長」から「研究開発部次長」となりました。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,669	90,245
受取手形及び売掛金	66,599	70,800
商品及び製品	29,486	25,218
仕掛品	11,680	10,211
原材料及び貯蔵品	19,538	19,621
繰延税金資産	5,841	5,808
その他	13,848	13,845
貸倒引当金	1,741	1,875
流動資産合計	242,920	233,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,686	92,245
機械、運搬具及び工具器具備品	157,632	168,397
その他	25,653	29,395
減価償却累計額	184,385	199,973
有形固定資産合計	77,586	90,064
無形固定資産		
のれん	1,303	1,343
ソフトウェア	25,668	28,357
その他	1,717	1,603
無形固定資産合計	28,688	31,303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,635	17,020
繰延税金資産	8,841	9,389
その他	6,548	7,762
貸倒引当金	0	10
投資その他の資産合計	28,024	34,161
固定資産合計	134,298	155,528
繰延資産	239	318
資産合計	377,457	389,719

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,327	57,694
短期借入金	11,398	14,567
1年内返済予定の長期借入金	1 37,478	1 2,553
1年内償還予定の社債	60,600	60,600
未払法人税等	3,961	5,016
未払費用	37,923	39,813
製品保証引当金	3,089	3,504
その他	12,459	15,420
流動負債合計	229,235	199,167
固定負債		
長期借入金	1 50,676	1 86,877
退職給付引当金	9,310	9,300
その他	3,822	3,721
固定負債合計	63,808	99,898
負債合計	293,043	299,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	37,442	45,096
自己株式	11,050	11,049
株主資本合計	158,252	150,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	4,897
繰延ヘッジ損益	323	-
為替換算調整勘定	75,958	66,390
海外子会社年金調整額	1,787	1,946
評価・換算差額等合計	77,115	63,439
少数株主持分	3,277	3,494
純資産合計	84,414	90,654
負債純資産合計	377,457	389,719

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	203,733	226,681
売上原価	182,004	176,617
売上総利益	21,729	50,064
販売費及び一般管理費	₁ 44,489	₁ 43,395
営業利益又は営業損失()	22,760	6,669
営業外収益		
受取利息	345	155
受取配当金	261	191
為替差益	58	974
助成金収入	402	17
その他	441	351
営業外収益合計	1,507	1,688
営業外費用		
支払利息	1,641	1,824
その他	1,376	1,079
営業外費用合計	3,017	2,903
経常利益又は経常損失()	24,270	5,454
特別利益		
固定資産売却益	6,062	5,391
投資有価証券売却益	-	642
その他	130	150
特別利益合計	6,192	6,183
特別損失		
固定資産除売却損	-	718
減損損失	₂ 28	₂ 116
投資有価証券評価損	363	-
事業構造改善費用	18,376	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	359
その他	1,053	1
特別損失合計	19,820	1,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,898	10,443
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,589
法人税等調整額	1,516	44
法人税等合計	2,923	2,545
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,898
少数株主利益	36	244
四半期純利益又は四半期純損失()	40,857	7,654

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	107,976	116,833
売上原価	95,653	91,474
売上総利益	12,323	25,359
販売費及び一般管理費	¹ 26,327	¹ 21,058
営業利益又は営業損失()	14,004	4,301
営業外収益		
受取利息	172	81
受取配当金	48	57
為替差益	-	700
助成金収入	402	8
その他	262	172
営業外収益合計	884	1,018
営業外費用		
支払利息	876	936
為替差損	323	-
その他	1,010	614
営業外費用合計	2,209	1,550
経常利益又は経常損失()	15,329	3,769
特別利益		
固定資産売却益	108	5,270
その他	122	149
特別利益合計	230	5,419
特別損失		
固定資産除売却損	-	476
減損損失	² 28	² 116
投資有価証券評価損	16	-
事業構造改善費用	17,738	-
その他	996	-
特別損失合計	18,778	592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,877	8,596
法人税、住民税及び事業税	737	1,194
法人税等調整額	2,040	303
法人税等合計	2,777	1,497
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,099
少数株主利益	104	43
四半期純利益又は四半期純損失()	36,758	7,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,898	10,443
減価償却費	21,006	16,090
減損損失	28	116
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,526	345
受取利息及び受取配当金	606	346
支払利息	1,641	1,824
投資有価証券評価損益(は益)	363	-
固定資産除売却損益(は益)	5,010	4,673
売上債権の増減額(は増加)	4,850	1,398
たな卸資産の増減額(は増加)	17,888	9,187
仕入債務の増減額(は減少)	16,822	8,254
未払費用の増減額(は減少)	6,504	835
その他	2,983	2,849
小計	10,379	20,580
利息及び配当金の受取額	546	317
利息の支払額	1,656	1,815
法人税等の支払額	3,343	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	15,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,456	11,079
固定資産の売却による収入	9,116	10,429
投資有価証券の売却による収入	200	1,488
その他	41	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	803	2,696
長期借入金の返済による支出	1,210	1,276
その他	224	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741	3,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,455	7,438
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,201	91,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (第1四半期連結会計期間より) 清算により減少した会社 1社 モネテック東京(株)</p> <p>(当第2四半期連結会計期間より) 清算により減少した会社 1社 Mogami Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 101社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結累計期間では、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 また、前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、表示上の明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は8百万円です。 同様に、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は1,052百万円です。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結会計期間では、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 また、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は996百万円です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 長期借入金88,154百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金37,478百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。	1 長期借入金89,430百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金2,553百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
1 販売費及び一般 管理費のうち 主要な費目及び 金額	<table> <tr><td>人件費</td><td>18,661百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td>8,457百万円</td></tr> </table>	人件費	18,661百万円	製品保証引当金繰入額	286百万円	貸倒引当金繰入額	152百万円	特許料収入	8,457百万円	<table> <tr><td>人件費</td><td>14,983百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,590百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>150百万円</td></tr> </table>	人件費	14,983百万円	製品保証引当金繰入額	1,590百万円	貸倒引当金繰入額	150百万円
人件費	18,661百万円															
製品保証引当金繰入額	286百万円															
貸倒引当金繰入額	152百万円															
特許料収入	8,457百万円															
人件費	14,983百万円															
製品保証引当金繰入額	1,590百万円															
貸倒引当金繰入額	150百万円															
2 減損損失	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>宮城県 黒川郡</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 黒川郡	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>倉庫</td><td>建物</td><td>静岡県 袋井市</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	倉庫	建物	静岡県 袋井市		
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	宮城県 黒川郡														
用途	種類	場所														
倉庫	建物	静岡県 袋井市														
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、地価が下落している遊休資産の土地について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価に準じる方法により算定しています。</p>	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価していません。</p>														

第2 四半期連結会計期間

摘要	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	<table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,825百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>特許料収入</td> <td>533百万円</td> </tr> </table>	人件費	8,825百万円	製品保証引当金繰入額	106百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	特許料収入	533百万円	<table> <tr> <td>人件費</td> <td>7,570百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	人件費	7,570百万円	製品保証引当金繰入額	766百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円
人件費	8,825百万円															
製品保証引当金繰入額	106百万円															
貸倒引当金繰入額	67百万円															
特許料収入	533百万円															
人件費	7,570百万円															
製品保証引当金繰入額	766百万円															
貸倒引当金繰入額	95百万円															
2 減損損失	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 黒川郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2 四半期連結会計期間において、地価が下落している遊休資産の土地について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価に準じる方法により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 黒川郡	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>静岡県 袋井市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2 四半期連結会計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価していません。</p>	用途	種類	場所	倉庫	建物	静岡県 袋井市		
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	宮城県 黒川郡														
用途	種類	場所														
倉庫	建物	静岡県 袋井市														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 65,201百万円	現金及び預金 97,669百万円
現金及び現金同等物 65,201百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 6,089百万円
	現金及び現金同等物 91,580百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,093,836

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,021,938

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成16年2月16日取締役会決議 2011年満期 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に 付された新株予約権	普通株式	15,290,288	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	60,330	33,979	13,667	107,976		107,976
(2) セグメント間の 内部取引	482	151	4,131	4,764	(4,764)	
計	60,812	34,130	17,798	112,740	(4,764)	107,976
営業損失	5,312	8,153	205	13,670	(334)	14,004

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	114,565	63,684	25,484	203,733		203,733
(2) セグメント間の 内部取引	867	333	7,701	8,901	(8,901)	
計	115,432	64,017	33,185	212,634	(8,901)	203,733
営業利益(損失)	14,005	7,133	1,820	22,958	198	22,760

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。

「カーエレクトロニクス事業」

カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー

「ホームエレクトロニクス事業」

オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、DVDドライブ、プラズマディスプレイ

「その他事業」

FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対するもの	48,895	19,331	16,008	23,742	107,976		107,976
(2) セグメント間の 内部取引	35,835	657	70	37,821	74,383	(74,383)	
計	84,730	19,988	16,078	61,563	182,359	(74,383)	107,976
営業利益(損失)	14,232	431	769	3,745	10,825	(3,179)	14,004

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対するもの	96,014	34,943	30,443	42,333	203,733		203,733
(2) セグメント間の 内部取引	60,475	1,317	143	65,751	127,686	(127,686)	
計	156,489	36,260	30,586	108,084	331,419	(127,686)	203,733
営業利益(損失)	18,312	279	2,048	3,110	16,971	(5,789)	22,760

- (注) 1. 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。
2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、日本、北米、欧州、その他の地域の4区分としています。
3. 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア
 - (3) その他の地域.....アジア、オセアニア、中南米

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外売上高	19,483	16,172	33,526	69,181
(2) 連結売上高				107,976
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	15.0	31.1	64.1

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外売上高	35,377	30,756	58,144	124,277
(2) 連結売上高				203,733
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	15.1	28.5	61.0

- (注) 1. 海外売上高は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。
 2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、北米、欧州、その他の地域の3区分と
 しています。
 3. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア
 (3) その他の地域.....アジア、オセアニア、中南米
 4. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,615	75,691	24,375	226,681		226,681
セグメント間の内部 売上高または振替高	609	210	3,817	4,636	4,636	
計	127,224	75,901	28,192	231,317	4,636	226,681
セグメント利益	5,671	720	941	7,332	663	6,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額 663百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用等 702百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
 理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,917	40,634	12,282	116,833		116,833
セグメント間の内部 売上高または振替高	348	134	1,739	2,221	2,221	
計	64,265	40,768	14,021	119,054	2,221	116,833
セグメント利益	3,684	714	847	5,245	944	4,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用等 1,034百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
252.71円	271.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 199.29円	1株当たり四半期純利益金額 23.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22.76円

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(百万円)	40,857	7,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	40,857	7,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,011	321,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 179.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 21.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20.98円

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(百万円)	36,758	7,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	36,758	7,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,010	321,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 出 喜 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。